

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人山脇学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 山脇学園（平成15年10月1日法人設立）
 代表者 理事長 山脇 成子
 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
 電話 072-751-1828
 FAX 072-751-1826
 設置する学校 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
 名称 友星幼稚園
 設置する保育所 住所 大阪府箕面市森町中1丁目1番6号
 名称 森町友星保育園
 役員 理事 6名 監事 2名
 評議員 13名
 理事会 3回開催 評議員会 3回開催
 職員 57名（幼稚園 31名、保育園 26名）

2. 事業概要

【 友星幼稚園 】

《教育方針》

やさしく思いやりのある子ども・強くたくましく元気な子ども・豊かな感性をもつ子ども

《教育内容》

通常保育の中に絵画、英語、体育の専門の講師との活動も入れ子どもたちの協調性や創造性、やり通す精神力など調和のとれた心と体づくりをめざしています

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員			3	50	2	60	2	60	7	170
2019年度	1	1	2	37	2	45	2	46	7	129
2020年度	1	1	2	48	2	47	2	50	7	146
2021年度	1	1	2	43	2	56	2	52	7	152

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

《納付金》

保育料 無償化のため徴収なし
 教材費 月額 1,000円
 施設維持費 月額 2,000円

《入園時の費用》

入園料 [満3歳児・3歳児・4歳児] 50,000円
 [5歳児] 25,000円

検定料 1, 500円

《預かり保育の時間及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後6時、土曜日 午前9時～午後6時

(長期休暇中の預かり保育は、夏期15日間、冬期5日間、春期5日間
午前9時～午後6時)

日払い800円 土曜日1日1, 200円/午前800円

《行事予定》

園外保育、保育参観日、納涼保育、お泊り保育、運動会、生活発表会、作品展、誕生会(毎月)、身長・体重測定(毎月)

《施設関係》

園地面積2, 765㎡ 運動場面積1, 250㎡ 園舎面積651㎡
幼稚園園舎、玄関、本部の修繕等を実施。

《設備関係》

電子ピアノ、園バスを取得。パソコン等の修繕を実施。

【 森町友星保育園 】

《保育方針》

乳児期・・・よくたべる子ども、よくねむる子ども、よくあそぶ子ども
幼児期・・・やさしく思いやりのある子ども、強くたくましく元気な子ども、
豊かな感性をもつ子ども

《保育目標》

身体は元気に、心は豊かに

保 育 園 定員60人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
2019年度	7	18	22	1	3	2	53
2020年度	6	23	22	3	2	2	58
2021年度	3	24	28	2	4	0	61

《保育時間》

開園時間 午前7時

閉園時間 午後7時30分

保育時間 午前9時～午後5時

《施設関係》

園舎改修工事を実施。

《設備関係》

パソコン、5連ロッカー、災害時用テント等取得。

《事業報告》

2020年度の事業は、新型コロナウイルスの影響があったものの、前年度より園児数が2名減少したが、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、延長を加え5月末までの期間が延びた。第2回目は、2021年1月13日から2月28日まで、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、その後、5月末までに延長された。

そして、経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。また、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

学校への休業要請は第1回目のみであったが、当園では、新型コロナウイルスの感染対策を行い、園全体の安全を確保しながら、運営を行ってきた。

2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。

また、2019年10月には幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。

については、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになるため、園児募集の方法についても、口コミは重要な手段であるが、ホームページの充実を図ることが重要であり、スマホに対応することは勿論、園に興味のある人の囲い込みを進め、メール配信で持続的なアプローチの実行を検討もしていくこととする。

採用状況は、依然厳しい状況が続いており、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を語るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想(中期事業計画)を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務状況については、事業活動収支計算書より、幼稚園部門は、教育活動収入計が136,120千円(対前年比13.25%UP、120,194千円)、教育活動支出計126,121千円(対前年比1.05%UP、124,806千円)、教育活動収支差額9,998千円(前年度▲4,612千円)、経常収支差額比率7.36%(前年度▲3.83%)となった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、64.50%(前年度67.69%)となり、前年度より低下した。

また、保育所部門は、教育活動収入計が128,656千円(対前年比11.6

4%UP、115,244千円)、教育活動支出計114,375千円(対前年比12.56%UP、111,518千円)、教育活動収支差額14,280千円(前年度3,725千円)、経常収支差額比率11.10%(前年度3.24%)のとなった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、70.22%(前年度75.41%)となり、前年度より低下した。

学園全体では、経常収支差額24,299千円(前年度▲874千円)、経常収支差額比率9.18%(前年度▲0.37%)の良好な経営状況になった。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況 別紙参照。